

福井・夜間託児所開所1年

コロナで危機意義を再認識

【1面から続く】

福井市の繁華街、通称片町に夜間託児所「ぶりべビ」が開所して間もない昨年6月下旬、福井市中心部の繁華街で感染が広がり、県は片町を含むエリアを「感染対策特別地域」に指定した。多くの飲食店が休業し、「ぶりべビ」の利用者も激減した。

その後、感染が落ち着き、片町にも活気が戻りつつあったが、今年に入ってオミクロン株による流行「第6波」で、再び飲食店から客足が遠のいた。「1、2月は本当に（ぶりべビが）つぶれるかもしれない」と弱気になった。運営団体代表理事の柿木有紀さん（52）は振り返る。

そんなとき、利用者の一人に「夜に働くと生活費が1万円稼げる。どこの子でも預ければいいの」と泣きつかれた。柿木さんは「絶対に必要だと改めて確認できた」と話す。ぶりべビの運営団体は、ひとり親世帯や困窮世帯を対象に、食事を低価格で提供する



「ぶりべビ」を利用する子どもたちと交流する運営団体代表理事の柿木さん＝福井市順化2丁目

宅食事業を始めた。弁当や支援者から善意で届くコメ、食材、育児用品の無料配布イベントも20回ほど開催した。昨年6月から今年3月末までに宅食3337食、弁当781食、コメ8155kgを提供した。

認可外施設に対する行政の

支援は手薄で、柿木さんは「行政はもっと子どもに目を向けてお金を使うべきだ」と訴える。その上で「ひとり親家庭が将来に希望を持ちながら、安定した生活を送ることができるように支援したい」と意気込む。

運営団体は寄付や支援を募っている。問い合わせは、シングルマザーの幸せな生活研究所＝☎0776(65)6678、メールhappy sim lab11c@gmail.com（前田和也）

日中もぶりべビを活用しよ

うと、教師経験者による無

料学習支援を行い、372人

が利用した。今後は不登校支

援に力を入れ、経済状況から

生まれる教育格差をなくした

い考えだ。

S 2022年(令和4年)5月13日(金)

馬毛島 疑問の声次々

住民説明会 米軍機騒音対策巡り

防衛省は10～12日、米軍訓練移転を計画する馬毛島（鹿児島県西之表市）の基地整備に向けた環境影響評価（アセスメント）準備書

住民が懸念する米空母艦

の説明会を西之表市など種子島1市2町で実施した。計画に反対する住民からは、航空機騒音対策を中心とした議論が相次いだ。準備書によると、米軍機に疑問の声が相次いだ。

二之湯智・国家公安委員長は12日の定例の記者会見で、運転免許を自主返納する考えを明らかにした。高齢ドライバーによる交通事故が後を絶たないことをふまえ、自ら「範を垂れる」という。

二之湯氏は9月に78歳となる。この日の会見で、免許更新を控え、認知機能検査などの案内通知を受け取ったが、更新にむけた手続きはどちらないと説明。「私は高齢者で、事故を起こしたらいけない」とした。

「私は高齢者 事故起こしたらいけない」

77歳国家公安委員長 免許返納へ

高齢運転者による事故の深刻化をふまえた改正道路交通法が13日に施行される。75歳以上のうち一定の違反歴がある人を対象に、免許更新時に運転技能検査（実車試験）を導入。コースを運転して一時停止や交差点の右左折などの課題を行い、合格点に達しないと更新できない。自動ブレーキなどを備えた安全運転サポート車だけを運転できる限定免許の運用も始まる。

（編集委員・吉田伸八）

載機の陸上離着陸訓練（FCLP）の騒音をめぐり、P以外は想定されていない出席者から「各地で米軍機の低空飛行訓練が問題になっている。コースを外れて種子島上空を飛ぶことはないのか」といった指摘が続

いた。防衛省側は、FCLPは、事業に伴う環境保全策を「適正」と判断している。出席した住民からは、「予測の数値だけでは実態は伝わらない」といった声が、基地供用後3年間モニタリングする」と理解を求めた。

（真志堅直）

日本テレビホールディングス（HD）は12日、HDと事業子会社日本テレビの両社の社長に、上席執行役員の石沢頭氏が就くと発表した。現在の杉山美邦氏は両社の会長に就任する。取締役会運営の責任者として石沢氏が昇格

日本テレビホールディングス（HD）は12日、HD

■米無人偵察機 岩国一時配備

防衛省中国四国防衛局は12日、米軍岩国基地（山口県岩国市）に今月中～下旬から5ヵ月間、米海軍の無人偵察機MQ-4「トライトン」1機が一時配備されると、山口県と岩国市に伝えた。同基地への無人偵察機の配備は初めて。

■千葉女兒殺害 無期確定へ

一み363万トン大移動

産業廃棄物処分場を求めて日本列島を移動している。2020年度に1都6県で出した産廃のうち約363万トンが関東地方を離れ、北海道から沖縄までの各地で処分された。

環境省は30日、山梨県を含む首都圏の処分場が残り約6年で満杯になるとした推計を発表した。

中、産廃どう向き合うか。日本は切迫した課題に直面している。

3月中旬の午前6時ごろ、東京都内などで排出された産廃を積んだ大型トラックが埼玉県内のごみ処理施設を出発した。

向かったのは約120キロ離れた栃木県那須塩原

7都県の産廃、全国で処分

首都圏は6年で満杯



市。午前8時ごろ、東北自動車道を下りて林の中の砂利道を抜けると、ようやく最終処分場にたどり着いた。1998年に稼働した処分場の埋め立て容量は約12万3000立方㍍。五輪などで使う競技用ブーム約50杯分にあたる。指先よりも細かく粉碎された東京都内の住宅やビルなどの廃材が埋められた。

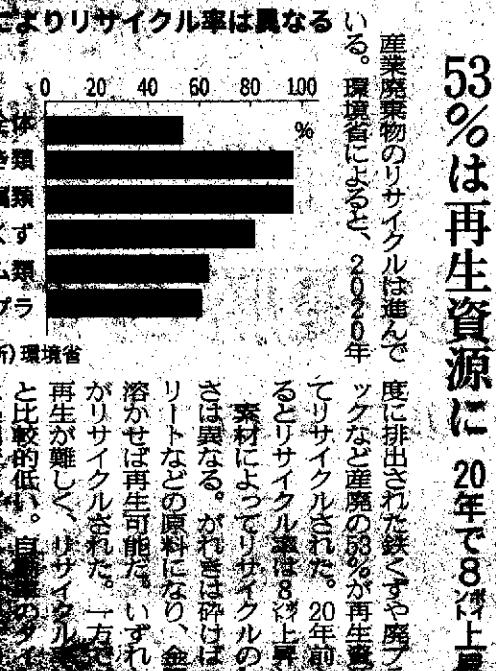
地球温暖化を背景に環境意識が高まる中、産廃

度に新設が認められた場所の近郊で処分されるのが一般的だ。だが、首都圏では最終処分場の埋知容積が限界に近づいている。環境省によると、20年度は関東地方の外に運ばれ、最終処分場が残り6・1年分となっていると明らかにした。

同省によると、20年度は関東地方の外に運ばれ、最終処分場が残り6・1年分となっていると明らかにした。

環境省によると、20年度は関東地方の外に運ばれ、最終処分場が残り6・1年分となっていると明らかにした。

ユアサM&B



度に関東地方で発生した産廃はおよそ1億㌧。このうち約363万㌧が関東地方の外へ運ばれて処分された。新型コロナウイルスの感染拡大によって経済活動が停滞した影響で、前年度からは6%ほど減ったものの増加傾向になっている。脱水や焼却、リサイクルなどの方法によって、リサイクル率は8倍以上といふよりリサイクル率は異なる。がれきは碎けはゴリートなどの原料になり、金属を溶かせば再生可能だ。

千葉県の産廃会社は東北地方での処分場建設計画を2年ほど前に断念し、自治体にも産廃の不法投棄に手を焼いた経験があり、協力姿勢を見せてくれなかった」と語る。九州大の島岡隆行教授（廃棄物工学）は「このまま処分場が減れば、行政も、処分場の確保には積極的に関与していない。」と語る。

政府は産廃のリサイクルを推進しているもの、処分場を失った産廃の不法投棄が増える恐れがある」と語る。

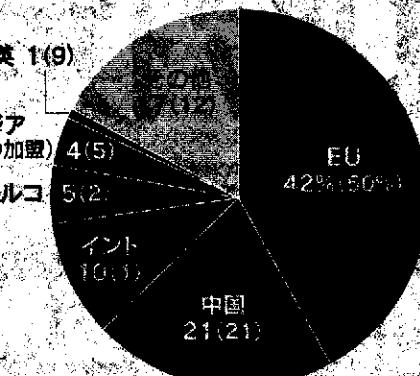
島岡教授は「政府は民間の活動があり、同社が新設に乗り出したが、地元の男性（70）は『処分場が必要なのは理解できる。ただ都会の『みどり』を受け入れるの環境難だ』。同社は土壤や水質を守るために、海洋処分などの選択肢を増やす検討を始める時期に来て」「と指摘する。

（西村昌也）

2022年(令和4年)5月15日(日曜日)

G7中心の制裁試練

ア産石油は中国やインドが受け皿に
月の輸出先、カソコ内は1~2月の平均)



〔南義郎、塙崎健太郎〕14日開幕した主要7ヵ国(G7)の外相会合。

ウクライナ侵攻を絶けロシアへの

圧力を強める方針で一致した。G7

中心の経済制裁はエネルギー禁輸に

従る鉱油規制を構築できず、試験的

面する。中国の輸入規制と原油規制の

上昇にロシアの反対がもたらされた。

場外で原油規制もある。

さすがに現行規制は望むところだ。

禁輸、公用網作れず

ロシア、原油高騰で税収5割増も

年比で45%増えると分析

する。ロシアでは連邦政府

と天然ガス開発が占めて

石油が占めた。

この経済制裁は物価の上昇で、4月の消

費者物価指数(CPI)が大きく増加、中国は

減らなかつた。

一方、ロシアやトルコ向

いの東側市場では、北海ブレント

原油も5割増で取引され、ロシアの代

は大暴落の価格で取引

され、そのロシアの代

NATO加盟意思伝達

芬蘭加入、ロシアに

芬蘭(フィンランド)がNATOに

加盟する意思を示すの

は難しく、今年度の初め

石油製品の年末までの輸

日本は原産で6ヶ月以内に

輸出を自指す。また、短期

サウジ、ソイッター買収保留

稻作の生産性向上



伊与衛門農園の水田でセンサーを差し土壤測定するドローン。離着陸を繰り返し複数箇所で測る（福井県あわら市、写真上）。レイットベースフクイが稲の種まきなどに導入したNTT系の機体。軽量でバッテリーのもちがよい（福井県坂井市）



ドローン活用 福井で挑む

ドローンを使った稲作の生産性向上へ、福井県で2022年、新たな取り組みが相次いでいる。コメや野菜生産の伊与衛門農園（同県あわら市）は、土壤成分を測定するドローンを企業と共に開発、種の直まきや肥料散布を効率化する手法を始めた。新技術を施した種の直まきで効率化を目指す企業もある。いずれも実証実験だが、苦境にある農業の活性化に挑む。

あわら市の中山間部にある伊与衛門農園の水田。5月中旬に開かれた同農園の稲作に関する実演会で、ドローンが圃場内を一定間隔で繰り返し離着陸した。機体には土壤測定器を搭載し、着陸地点ごとに成分量などを計測した。

機体は、自動車部品などの3次元設計・製造やドローン事業などを手掛けている創造社（石川県加賀市）と共同開発した。圃場1面で6~8カ所ほど測定する。データはパソコンに取り込み窒素、リン酸、カリの含有量をグラフ化。各地点の肥料の

種直まき、土壤測定など

実証実験、行政頼らず

適正化につなげる。創造社の竹田由孝代表は「携帯型測定器を開発したところだった。同農園の要望を聞き、技術を組み合わせた」と話す。

種まき・肥料散布用のほか、空撮により生育状況を可視化する機材などをそろえた。経験と勘に頼る作業から脱却するほか、一連の作業時間を最大10分の1に短縮できるという。同農園の畠田誠代表は「過疎化で耕作放棄地が増えている。稼ぐ農業にし、若手も興味をもてるようにしていく」と狙いを語る。

伊与衛門農園は30haで水稻栽培する。このうち22年は50haで新手法を実証し、従来の栽培法と収量を比較。データは秋に公開する予定だ。蓄積したデータを武器にして、坂井市（高橋久明社長）が「耕畜連携による循環農業」を目指しドローンを活用するのが、耕作トベースフクイ（福井県坂井市）だ。高橋久明社長は個人で酪農も営む。コメの転作作物として飼料用の稻を生産、酪農で出る牛ふんとともに穀の完熟堆肥を耕作に使うという自律型の循環システム確立を狙う。飼料代上昇や米価下落など価格変動のリスクを減らすためだ。

「主食米にできるだけ手間をかけるため、飼料用は（新技術で）手間を省きたい」（高橋社長）。京・中央）が21年に発表した種と、ドローンを製造販売するNTT（埼玉県朝霞市）の新機種を使い、2社共同でドローンによる種の直まきの実証実験を

地域のチカラ スタートアップ



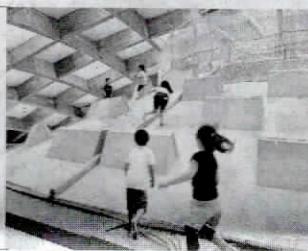
ヤマガタデザイン（山形県鶴岡市）

ヤマガタデザインの強み

コンセプトを研ぎ澄まして地元資本を集め、人気のホテルを実現

「もうかる農業」として有機を実践。地域の若手とも連携して取扱量を拡大

地域の課題解決に重要な「多くの人を巻き込む」ために、各事業に「心躍るワクワク感」をデザインする



工夫して遊ぶ仕掛けが
随所にちりばめられている（山形県鶴岡市の
キッズドームソラ）

観光や農業にワクワク感

少子高齢化や人口流出による経済の縮小。そんな地域の課題を「ワクワクできる事業をデザインする」（山中大介社長）ことで解決しようとす。うとすのが、山形県鶴岡市の街づくり会社、ヤマガタデザインだ。傘下のグループ企業と、観光や農業、人材など様々な分野に挑戦している。

柱となるホテル事業の「スイデンテラス」（鶴岡市）はゴールデンウイーク中、全119室がほぼ満室だった。田んぼの中には、自社農場で育てた有機野菜を出すレストランや地酒が堪能できる。田園風景を望みながらの朝ヨガや時には山伏のほら貝イベントも

当初、調査会社に「知名度が低い庄内地方の田んぼの真ん中でリゾートホテルなど成立しない」と言われた。しかし山中社長は日本の原風景とも言える田んぼの美しさにかけた。その美しさを堪能するための仕掛け作りに力を注いた。

2021年にサウナを増設。6月にはレストランのメニューを一新する。平均客室単価は1室2万円弱。今後も体験メニューを増やし、地域にお金が落ちる仕組みを磨く。

心つかみ、課題解決

18年にハウス12棟で始めたペビーリーフやミニトマトの栽培は、現在51棟（144戸）まで拡大した。スイデンテラスで提供する食材に地元産の野菜を使うといった当初の全国販売も見据える。

水田を太陽光発電で自走し、水中をかき回して泥を巻き上げて日光を遮るロボットだ。東京農工大学と共同開発し、22年は33都府県で実証実験する。

山中社長は東京生まれの東京育ち。慶應大学を卒業し、大手デベロッパ

ーに就職したが、海外ソフトを強める多くの企業に接する中で「日本を諦めたくない」と疑問を感じて退職した。慶大先端生命科学研究所（鶴岡市）に移住。「降り立つ

（増済稿）

星野リゾート（長野県）県とリゾートホテルの整備運営に関する協定を結ぶとしている。2022年春に北陸新幹線の敦賀延伸開業を予定するな

い。観光業は20年、30年先の集客を考える必要がある」「もう一つはインバウンド。世界にいかにアピールしていくかが重要」とし、「期待に応えられるよう努力していく」と述べた。

星野リゾート（長野県）県とリゾートホテルの整備運営に関する協定を結んで、観光振興政策と連携し、宿泊施設の企画・開発へ協働する。今後、福井県内の複数箇所での施設整備運営を検討するとしている。2022年春に北陸新幹線の敦賀延伸開業を予定するなか、観光資源を持続的に活用するリゾート事業の立ち上げをめざす。

同社は石川県の2施設を含め国内外58施設を運営する。福井県では子会社を代表とする企業グループが、県立恐竜博物館（勝山市）のある「かつやま恐竜の森（長尾山総合公園）」で滞在型リゾートを再整備・運営する事業者として21年に選ばれており、25年春以降に開業の予定だ。

福井県は協定に基づく同事業を含め県内複数箇所で宿泊施設を整備する意向を持つ。勝山以外の具体的な立地や施設、

LPガス・石油製品・住設機器・関連工事
株式会社リビック
リビック富山・南リビック金沢・北リビック長野・西リビック福井

北日本物産株式会社

本社：富山市富山2000番地 0761-424-1721(代) 支店：富山・金沢・福井・新潟・関東・滋賀

テツ

産学

金沢工大

カーネ

SD

小学校

星野リゾートと協定

福井県、宿泊施設を整備

複数検討



協定書を手にする星野リゾートの星野代表（左）と杉本達治知事（右）

「期待に応えられるよう努力していく」と述べた。

選挙目前対立軸に腐心

焦る立憲、「岸田インフレ」争点化狙う

15日の国会会期末を控え、1日の衆院予算委員会の集中審議では野党各党が目前の参院選を視野に、対立軸を示すと岸田文雄首相を追及した。首相は新型コロナウイルス対策や経済対策での成果を強調する一方で、あいまいな答弁も目立ち、今回も議論はかみ合わなかった。

▼1面参照

「値上げの夏であり、異次元の物価高騰であり、『岸田インフレ』だ」

立憲民主党の泉健太代表は先週に続いて再び自ら予算委で質問に立ち、物価高

対策でこう首相に迫った。目前に迫る参院選は、物価高対策が「最大の争点」(党幹部)とにらむ。政府が後手に回っていると印象づけ、立憲が生活に密着した党だと強調する狙いだ。

首相は昨年の経済対策、4月の総合緊急対策、補正予算で切れ目なく対応して

いる」と反論したが、泉氏はウクライナ情勢を念頭に「大きく世界が変化するなかで円安が一層進み、物価高が顕著になつた」と指摘。

特に食材費の値上がりに

は「何も対策がない」と批判した。さらに、泉氏は予算を示した経済政策を示した基本方針



岸田文雄
首相

高騰対策が必要だと言ってきた
正予算はガソリン対策と予備
だ。「岸田インフレ」とも言わ
然対策が取れていない

高騰対策をしっかり行っている
米では物価高騰が7~8%と言
うが、日本は2%台を維持して
こうした対策は効果がある

文書通信交通滞在費の使途
を自民党總裁として指示するつ
ト

り政治への信頼にも関わる問
立法府が早く結論を出すこと
だ

民主党は物価高騰対策で、(一律)
円の「インフレ手当」を提案し
た

光非課税世帯に10万円給付を
子育て世帯に5万円の給付を
している。新たな給付は考えて
いる

普天間基地の運用停止と辺野
古断念を盛り込んだ沖縄県の
「籠書」をどう受け止めたのか

自盟の抑止力の維持と普天間
島の危険性の除去を考えれば、
占移設が唯一の解決策というの
うの姿勢だ

税は減税しないでいいのか。
カノーで

税減税は考えていない。社会保
定財源として重要だ

政府・与党と
示そうとする時
て、首相は抽象
繰り返した。

日本維新の会
氏は、国會議員
万円支給される
広報滞在費

野党側の質問に
首相はどう答えた?

維新、旧文通費公 かわ

2022